

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（2022年10月1日から2023年9月30日まで）

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社ピアズ

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
主要な連結子会社の名称	2Links株式会社 株式会社Qualiagram 株式会社ウィル 株式会社ウィルコーポレーション 株式会社マックスプロデュース

当連結会計年度において、2022年11月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、連結子会社であったXERO株式会社は、全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 重要な会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等については、入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・ 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 暗号資産の評価基準及び評価方法

- ・活発な市場が存在しないもの 移動平均法による原価法（期末処分見込価額が取得原価を下回る場合は、当該処分見込価額）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 4年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（5年～10年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。子会社が営む、人材派遣業においては役務提供完了後の稼働実績の承認をもって収益を認識しております。また、RemoteworkBox、ZEROレジのサービスは固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
建物（純額）	91,052千円
工具、器具及び備品（純額）	7,979千円
リース資産（純額）	40,261千円
ソフトウェア	110,412千円

(注) 上記のうち、主に建物（純額）には、2Links株式会社のRemoteworkBoxに関する設備（62,644千円）、工具、器具及び備品には株式会社ピアズのサーバー等（4,905千円）、リース資産（純額）には2Links株式会社のRemoteworkBoxに関する設備（30,115千円）、ソフトウェアには株式会社Qualiagramのオンライン接客システム等（66,339千円）が含まれております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

2Links株式会社のRemoteworkBoxに関する設備については、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、将来の収益を合理的に見積もり慎重に検討しております。結果、固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損処理を行い、当連結会計年度にて減損損失196,143千円を特別損失に計上いたしました。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) のれん及び顧客関連資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	190,934千円
顧客関連資産	108,166千円

(注) のれんは、主に株式会社ウィル及び株式会社マックスプロデュースに関するものであり、顧客関連資産は株式会社ウィルに関するものであります。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、事業計画等により算定した将来キャッシュ・フローを、現在価値に割引くこと等により評価した企業価値に基づく取得価額から、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を控除して算定しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在

価値として算定しております。

これらは、事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フロー等の達成状況や営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス等を検討し、減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

株式会社ウィルに関して、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を判定しております。検討の結果、同社の事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断しております。減損の判定において必要な割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎として見積もられており、採用強化による人員増加に伴う売上増加や適切な配置を行うことでの利益率改善を行っていくことを主要な仮定として織り込んでおります。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

なお、2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分額の見直しを完了しました。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	165,619千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

80,817千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 500,008千円

②担保に係る債務

一年以内返済予定の長期借入金 255,000千円

長期借入金 680,000千円

合計 935,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益の計上

当社は2023年1月20日付で、保有するXERO株式会社の株式を売却し、連結の範囲から除外しております。それに伴い、連結決算において関係会社株式売却益135,632千円を計上いたしました。

(2) 減損損失の計上

2023年9月期第4四半期において、当社連結子会社が保有する一部の「RemoteworkBOX」（リモートワークボックス）において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、将来の収益を合理的に見積もり慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、連結決算において減損損失196,143千円を特別損失に計上いたしました。

(3) 貸倒引当金繰入額の計上

当社は、前期（2022年9月期）期末の個別決算において、連結子会社であったXERO株式会社に対する債権に貸倒引当金134,425千円を計上しておりますが、当社は2023年1月20日付で、保有するXERO株式会社の株式を売却し、連結の範囲から除外しております。それに伴い、連結決算において貸倒引当金繰入額134,425千円を特別損失に計上いたしました。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,974,000株

(注) 1. 2023年7月21日付で実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）に伴い、発行済株式の総数は4,823,700株増加しております。

2. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は400,600株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月28日 定時株主総会	普通株式	12,331	2.72	2022年9月30日	2022年12月29日

(注) 当社は、2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月30日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,576	8.34	2023年9月30日	2023年12月25日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 759,800株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場の株式及び投資事業組合出資等であり、発行体の信用リスクに晒されております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金は、賃借物件において供託しているため、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等、預り金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動

リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、発行体や投資事業有限責任組合等の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

敷金については、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

(ロ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷 金	63,578千円	61,277千円	△2,301千円
(2) 長期貸付金	158,770		
貸倒引当金(※1)	△138,749		
	20,020	32,128	12,108
資 産 計	83,599	93,406	9,807
(1) リース債務(※2)	103,085	103,085	—
(2) 長期借入金(※3)	1,577,532	1,577,532	—
負 債 計	1,680,617	1,680,617	—

(※1) 個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内支払予定のリース債務も含めております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、電子記録債権、買掛金、未払金、未払費用、預り金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,792
合計	72,792

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資について記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は140,490千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	61,277	—	61,277
長期貸付金 (純額)	—	12,382	19,746	32,128
資産計	—	73,660	19,746	93,406
リース債務	—	103,085	—	103,085
長期借入金	—	1,577,532	—	1,577,532
負債計	—	1,680,617	—	1,680,617

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした適切な割引率より割り引いた現在価値により算定しておりレベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、債務者の信用リスクを考慮し、将来キャッシュ・フローに対する不確実性が高いと判断した場合には、回収可能性を個別に勘案し、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2に分類しております。

長期借入金

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額と近似していると考えられるため、レベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、コンサルティング事業を主要な事業としており、種別に分解された収益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	2,693,068
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益、 長期人材派遣)	2,934,553
外部顧客への売上高	5,627,622

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①取引価格の算定に関する情報

当社グループは、取引価格を算定するにあたり、顧客へ約束した財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

代金の回収は、概ね2か月以内に受領しており、短期間であるため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

②履行義務への配分額の算定に関する情報

当社グループは約束した財またはサービスが1か月あたりの収益が明確なものを除き、主に契約期間内での按分をもって算定しております。

③履行義務の充足時点に関する情報

当社グループは、フロー型収益に分類されるコンサルティングサービスについては、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。ストック型収益に分類されるRemoteworkBox、ZEROレジのサービスは固定の利用料を契約期間や利用した従量に対応させ収益認識しております。上記以外の場合には、資産に対する支配が顧客に移転したと判断した一時点で収益を認識します。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	810,238	712,961
契約資産	2,269	3,387

契約資産は、期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権

利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額はございません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度末
1年以内	648,655
1年超2年以内	603
2年超3年以内	60
合計	649,318

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	吉井雅己	-	子会社代表取締役	資金の貸付	17,680	短期貸付金	17,680

(注) 上記の資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 246円78銭
 (2) 1株当たり当期純利益 34円75銭

(注) 当社は2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株あたり情報の各金額は当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

11. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ピアズ
事業の内容 コンサルティング事業

(消滅会社)

名称 株式会社OneColors
事業の内容 働き方革新事業における組織コンサルティング・営業コンサルティング

② 企業結合日

2022年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社OneColorsは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称 株式会社ピアズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループ間におけるサービスラインナップの重複を解消、コンサルタントのリソースをはじめとしたあらゆる経営資源を集約し、経営の合理化を図ることを目的に100%子会社である株式会社OneColorsを合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の譲渡)

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡した子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 XERO株式会社
事業の内容 システム開発、コンサルティング事業

② 株式譲渡の相手先の名称

株式会社coLAB.

③ 株式譲渡を行った主な理由

当社は、中長期での成長を目指し新規事業の創出を積極的に行っております。その1つとして、2020年4月にXERO株式会社を設立し、これまで培った通信業界のコンサルティングノウハウをもとに飲食業界(サービス業界)が直面している課題を解決するため、省人化ソリューションを提供してまいりました。しかしながら、当社グループにおいて、事業ポートフォリオを見直し、オンライン接客を中心とした主力事業へのリソースの集中や収益力の向上の観点から、当該子会社株式の譲渡が最善と判断し、譲渡先を探索してまいりました。複数の譲渡先候補から、経済合理性及び事業の継続性を含め総合的に検討した結果、XERO株式会社の元執行役員である木村氏が代表取締役を務める株式会社coLAB.が、事業への理解も深く最適な譲渡先であると判断し、同社へ経営権を譲渡する決定に至りました。

④株式の譲渡日

2023年1月20日

⑤法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 135,632千円

②移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	24,310千円
固定資産	21,690千円
資産合計	<u>46,001千円</u>
流動負債	141,634千円
固定負債	30,000千円
負債合計	<u>171,634千円</u>

③会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3)譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

コンサルティング事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 38,916千円

営業利益 9,750千円

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結計算書類に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額247百万円は、会計処理の確定により77百万円減少し、169百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が118百万円、繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は115百万円、繰延税金負債は39百万円、利益剰余金は3百万円それぞれ増加し、のれんは72百万円減少しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、2023年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ウィル及び同社の子会社である株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併することを決議し、2023年10月16日に合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

当社グループは、創業時より通信業界をメインとしたセールスプロモーション事業を展開しており、直近ではオンライン接客システムを含む店舗DX事業や、AIロールプレイング「mimik」を含むAI事業などの成長事業も立ち上がってきております。

2022年5月30日付「株式会社ウィルの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり2022年6月1日をもって子会社化し、オンライン接客サービスを中心に事業を拡大させてまいりました。

このように業容が拡大する中で、さらなる企業価値の向上を図るためには、経営基盤強化に向けた組織再編により、迅速な意思決定と事業推進が必要となっております。

そこで、「当社グループ間におけるサービスラインナップの重複の解消」、「経営資源の集約」、「経営の合理化」を目的とし、人材アウトソーシング、セールスプロモーション企画や代理店事業などを展開する株式会社ウィル及び同社子会社の株式会社ウィルコーポレーションを当社に吸収合併を行うことといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

取締役会決議	2023年9月22日
合併契約締結日	2023年10月16日
合併効力発生日	2023年12月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収合併、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

② 合併の方式

当社を存続会社、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを消滅会社とする吸収合併といたします。株式会社ウィルの合併成立後、同日付にて株式会社ウィルコーポレーションを合併いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併する子会社の概要

	吸収合併消滅会社①	吸収合併消滅会社②
①商号	株式会社ウィル	株式会社ウィルコーポレーション
②所在地	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号横浜STビル	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号横浜STビル
③代表者の役職・氏名	代表取締役 桑野 隆司	代表取締役 加藤 信之
④事業内容	通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業	セールスプロモーション事業
⑤資本金	10百万円	1百万円

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

13. その他の注記

（訴訟）

当社は、外注先から加盟店開拓案件に係る業務委託に関して支払請求訴訟を受け、支払が完了している請求内容について、支払対象内容に相違があると主張し、当社に対して訴訟を提起されていたところ、2022年8月4日に第一審判決の言い渡しがあり、当該支払請求を棄却するとの判決が言い渡されました。その後、外注先から控訴の提起を受けましたが、2023年1月19日に控訴審判決の言い渡しがあり、当該判決においても、当該支払請求を棄却するとの判決が言い渡されました。さらに、期限までに外注先が、上告及び上告受理申立てを行わなかったため、当社に対する訴訟が終結し、判決が確定しました。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

・其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等については入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

・商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

③ 暗号資産の評価基準及び評価方法

・活発な市場が存在しないもの 移動平均法による原価法（期末処分見込価額が取得原価を下回る場合は、当該処分見込価額）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 4年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間(5年)を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、コンサルティング事業を主な事業としており、サービス提供終了時に顧客からの完了確認をもって履行義務が充足したと判断し収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
建物附属設備	25,537千円
工具器具備品	4,905千円
ソフトウェア	16,322千円
のれん	7,166千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として会社、事業等を基準にグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性もありますので慎重に検討してまいります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	1,229,983千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理を行います。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認め

られております。

なお、子会社である2Links株式会社については、実質価額が著しく低下していることに加え、同社を取り巻く環境が変化したこともあり、帳簿価額全額である6,000千円の評価損を計上いたしました。

将来の事業計画における主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると判断しております。一方で、将来の不確実性は高く、市場環境の変化など仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において評価損が計上される可能性があります。

(3) 関係会社長期貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	299,460千円
関係会社長期貸付金	243,342千円

(注) 上記の貸付の内訳は、2Links株式会社352,500千円、株式会社Qualiagram105,000千円、株式会社マックスプロデュース85,302千円であります。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社への長期貸付金の評価にあたり、対象会社の財政状態に加え、各社の将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。関係会社長期貸付金に関し、当事業年度において貸倒引当金繰入額352,500千円を計上いたしました。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	162,573千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の課税所得に関する収益見通しを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、将来の事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要

因、当社内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し、適宜修正し見積っております。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、当社の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,215千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	311,548千円
長期金銭債権	243,342千円
短期金銭債務	234,252千円

(3) 保証債務

①関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。

	当事業年度
2Links株式会社	89,773千円

②関係会社の取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	当事業年度
株式会社マックスプロデュース	509千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	304,162千円
売上高	83,733千円
仕入高	1,786千円
外注費	197,104千円
その他	21,537千円
営業取引以外の取引による取引高	7,371千円

(2) 抱合せ株式消滅差益の計上

2022年11月1日付で当社100%出資の連結子会社であった株式会社OneColorsを吸収合併いたしました。その際、吸収合併消滅会社である株式会社OneColorsから受け入れた純資産と当社が保有していた同社株式の帳簿価額との差額である29,517千円を「抱合せ株式消滅差益」として当事業年度において計上いたしました。

(3) 貸倒引当金繰入額の計上

当社の連結子会社に対する債権に関し、財政状況の悪化に伴い2023年9月期の個別決算において貸倒引当金繰入額352,500千円を計上いたしました。なお、当該貸倒引当金繰入額は、当事業年度においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

432,420株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

1,491千円

貸倒引当金

171,436千円

有価証券評価損

10,989千円

減損損失

45,281千円

暗号資産評価損

24,974千円

子会社株式評価損

3,459千円

繰越欠損金

310,376千円

その他

8,118千円

繰延税金資産小計

577,640千円

評価性引当額

△405,457千円

繰延税金資産合計

162,573千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計

-千円

繰延税金資産の純額

162,573千円

8. 収益認識に関する注記

連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	2Links株式会社	所有 直接 60%	資金の援助	資金の貸付	44,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	65,000
				資金の回収	19,000	関係会社長期貸付金	287,500
				利息の受取	5,186	その他の 流動資産	5,571
子会社	株式会社 Qualiagram	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	40,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	60,000
				資金の回収	—	関係会社長期貸付金	45,000
				利息の受取	1,375	その他の 流動資産	1,456
子会社	株式会社 マックス プロデュー ス	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付	—	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	24,460
				資金の回収	24,221	関係会社長期貸付金	60,842
				利息の受取	810	その他の 流動資産	—

(注) 資金の貸付の金利については、当社の取引先銀行の市場調達レートを参考に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 242円07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 22円46銭

(注) 当社は2023年7月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株あたり情報の各金額は当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

11. 企業結合に関する注記

連結注記表「11. 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「12. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

連結注記表「13. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。